

平成27年3月26日

株式会社 日建設計

第72期事業年度計算書類

(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)

第72期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 11



第 72 期業務の概況

今期の経済環境は基本的に緩やかな経済回復が続き、企業収益の改善等により民間企業の設備投資も増加の傾向にあります。一方、人手不足や資材価格上昇により建設工事費が高騰し、公共および民間プロジェクトに対し工事遅延や延期などの影響を与えており、引き続き情勢を注視していく必要があります。

当社の今期の設計監理収益は、380 億円（前年比 10 億円減）、営業利益は 5 億円（前年比 2 億円減）、経常利益は 9 億円（前年比 6 億円減）となりました。より効率的な経営を目指し、グループ会社の合併や保有不動産の整理を行った結果、当期純利益は 9 億円（前年比 2 億円減）となりました。設計監理収益は前期に比べ減少しましたが、2011 年の 302 億円、2012 年の 354 億円に比べると近年の中では高水準で推移しました。国内外の大型プロジェクトやエンジニアリング系部門による技術コンサルティングにより着実に収益を計上しているほか、LCD 分野でクライアントの新たな価値を生むデザインビジネスの展開に取り組んだ結果、特に先進的な業務開拓を行っている NAD 室 (Nikken Activity Design Lab) において実績を積み始めています。海外プロジェクトに関しても中国、中東を中心に引き続き堅調に推移し、先期を超える収益を計上しました。受託・入金も共に好調に推移し、今期は受託・入金・収益のいずれも年初目標を達成することができました。

今期は、中期経営計画である『経営計画 2013-15』の 2 年目にあたり、コアコンピタンスである「Global Design Firm」を目指して引き続き種々の施策を行いました。2020 年東京オリンピック開催の影響について年初にプロジェクトチームを立ち上げ、このプロジェクトチームより 6 月に答申を受け、将来に向けたアクションプランを定めました。10 月には同 PT メンバーを中心として「Post 2020 Grand Design」をとりまとめ、関係する行政や企業に発信しました。組織体制については、今期 4 月に支援型グループ会社 4 社の吸収合併を行い、より役職員が一体感を共有できる体制に再編すると共に、新人事制度の本格運用やジョブローテーション制度の活性化といった積極的な人材活用策を推進しました。

2015 年は『経営計画 2013-15』の最終年度となります。2015 年 1 月より経営層の世代交代を進め新執行体制とそれに伴う組織改編を行うことを決定いたしました。これにより部門間の連携・意思疎通の取り易さを考慮した組織に再編するとともに、次期経営計画の立案に向けても役職員の声を十分に反映して計画を策定いたします。増加する業務量に対し職員ひとりひとりが忙しい中にも働き甲斐を持ち最大の効果をあげることや、プレ・ポストオリンピックの機会を捉えてさらに質の高いサービスを提供できる能力を確立することを目標に「Global Design Firm」の実現を目指して参ります。

コーポレート・ヴィジョンである「*more than creative*」を常に意識し、社会やクライアントの声に真摯に耳を傾け、変わらぬ価値と品質を提供し、社会環境デザインの先端を拓く専門家集団として、今後とも役職員一同、尚一層の努力を続けてまいります。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	54,036,632	流動負債	23,737,361
現金預金	11,076,367	業務未払金	2,017,142
受取手形	17,558	アフターコスト引当金	190,520
有価証券	3,400,942	業務損失引当金	21,610
業務未収入金	8,409,160	短期借入金	390,000
未成業務支出金	29,659,491	未払法人税等	314,035
短期貸付金	200,000	前受金	19,382,327
繰延税金資産	584,932	預り金	1,072,964
その他	780,828	資産除去債務	79,104
貸倒引当金	△ 92,648	解体撤去引当金	61,495
		その他	208,159
固定資産	31,037,066	固定負債	6,338,790
(有形固定資産)	(14,499,682)	退職給付引当金	4,714,013
建物	5,033,500	退職慰労引当金	493,304
車両運搬具	6,380	預り敷金保証金	327,168
工具器具備品	538,921	資産除去債務	403,613
土地	8,920,879	繰延税金負債	400,690
(無形固定資産)	(481,613)	負債合計	30,076,151
電話加入権等	6,302	純資産の部	
ソフトウェア	475,310	株主資本	50,179,658
(投資その他の資産)	(16,055,770)	資本金	460,000
投資有価証券	12,188,067	資本剰余金	10,000
関係会社株式	1,144,691	資本準備金	10,000
長期貸付金	747,288	利益剰余金	49,709,658
長期前払費用	158,537	利益準備金	115,000
敷金保証金	701,696	その他利益剰余金	49,594,658
会員権	275,927	設備改善積立金	3,900,000
その他	878,094	別途積立金	42,420,475
貸倒引当金	△ 38,532	繰越利益剰余金	3,274,182
		評価・換算差額等	4,817,889
		その他有価証券評価差額金	4,817,889
資産合計	85,073,699	純資産合計	54,997,547
		負債・純資産合計	85,073,699

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自：平成26年 1月 1日
至：平成26年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		38,826,001
設計監理収益	38,047,418	
不動産賃貸収益	778,582	
売 上 原 価		30,864,471
設計監理原価	30,461,636	
不動産賃貸原価	402,834	
売 上 総 利 益		7,961,530
販売費および一般管理費		7,403,146
営 業 利 益		558,384
営業外収益		644,308
受取利息配当金	286,016	
その他	358,291	
営業外費用		209,141
支払利息	5,751	
その他	203,389	
経 常 利 益		993,551
特別利益		722,614
抱合せ株式消滅差益	722,573	
その他	41	
特別損失		292,569
固定資産除売却損	230,973	
解体撤去費用	61,495	
その他	100	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,423,596
法人税、住民税および事業税	420,000	
法人税等調整額	38,993	458,993
当 期 純 利 益		964,603

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自：平成26年 1月 1日
至：平成26年12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					設備改善積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	2,446,579
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	964,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	827,603
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	3,274,182

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	48,882,055	49,352,055	5,001,856	5,001,856	54,353,911
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	964,603	964,603	-	-	964,603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	△ 183,967	△ 183,967	△ 183,967
当期変動額合計	827,603	827,603	△ 183,967	△ 183,967	643,635
当期末残高	49,709,658	50,179,658	4,817,889	4,817,889	54,997,547

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自：平成26年 1月 1日

至：平成26年12月31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残高を上回る当該損失見積額を計上しております。

(6) 解体撤去引当金

固定資産の解体撤去等に係る将来の損失に備えるため、既に解体工事契約を締結した建物について、解体費用等の発生見込額を計上しております。

6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,718,591 千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	223,654 千円
長期金銭債権	200,000 千円
短期金銭債務	756,677 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	4,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、株式会社S P C地球研サービス、P F I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高	
業務収入高	519,953 千円
役務受入高	5,852,588 千円
営業取引以外の取引高	106,045 千円
2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価	1,140,047 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株
2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
平成 26 年 3 月 11 日開催の取締役会において次の通り決議しています。
 - ・ 配当金の総額 137,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1 株当たり配当額 10 円
 - ・ 基準日 平成 25 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 26 年 3 月 27 日
3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項
平成 27 年 3 月 11 日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。
 - ・ 配当金の総額 137,000 千円
 - ・ 配当の原資 利益剰余金
 - ・ 1 株当たり配当額 10 円
 - ・ 基準日 平成 26 年 12 月 31 日
 - ・ 効力発生日 平成 27 年 3 月 26 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 - (1) 繰延税金資産
 - 未成業務支出金評価減否認 406,301 千円
 - 業務損失引当金否認 7,701 千円
 - アフターコスト引当金否認 67,899 千円
 - 減価償却超過額否認 343,614 千円
 - 退職給付引当金否認 1,855,836 千円
 - 子会社株式評価損否認 18,189 千円
 - 貸倒引当金否認 46,751 千円
 - 減損損失否認 20,461 千円
 - 資産除去債務 172,040 千円
 - その他 188,224 千円
 - 小計 3,127,021 千円
 - 評価性引当額 Δ 299,714 千円
 - 繰延税金資産計 2,827,307 千円
 - (2) 繰延税金負債
 - その他有価証券評価差額金 Δ 2,613,832 千円
 - 資産除去費用資産計上額 Δ 15,522 千円
 - その他 Δ 13,709 千円
 - 繰延税金負債計 Δ 2,643,063 千円
 - (3) 繰延税金資産（負債）純額 184,242 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.43%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.39%
抱合せ株式消滅差益	△19.28%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.24%
その他	2.21%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.22%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更され、当社においては、従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は45,191千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクにさらされています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主にコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券および投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用しています。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 26 年 12 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	11,076,367	11,076,367	—
(2) 有価証券	3,400,942	3,400,942	—
(3) 業務未収入金 貸倒引当金(※)	8,409,160 △92,648		
	8,316,512	8,316,512	—
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,120,613	2,156,825	36,211
その他有価証券	9,674,420	9,674,420	—
資産計	34,588,854	34,625,067	36,211

(※) 業務未収入金のうち個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 有価証券

コマーシャルペーパーについては短期間で償還されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、公社債投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(3) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券およびその他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 393,033 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券の額に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
4,534,422	9,067,200

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たりに関する注記)

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 4,014 円 41 銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 70 円 40 銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、平成 25 年 10 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である、株式会社東京日建設計、株式会社名古屋日建設計、株式会社大阪日建設計並びに株式会社九州日建設計（以下、「当社子会社」という。）について、当社を存続会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を平成 26 年 4 月 1 日に実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業：株式会社日建設計(事業の内容：建築の企画・設計監理、都市・地域計画
及びこれらに関連する調査・企画コンサルタント業務)

被結合企業：株式会社東京日建設計(事業の内容：建築の設計監理に関連する技術の提供)
株式会社名古屋日建設計(事業の内容：同上)
株式会社大阪日建設計(事業の内容：同上)
株式会社九州日建設計(事業の内容：同上)

(2) 企業結合日

平成 26 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社日建設計を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社子会社との一体運営を行うため、本合併により組織・人員を統合することとしました。なお、当社は当社子会社の全株式を所有しているため、この合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日公表分)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 20 年 12 月 26 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。これにより、抱合せ株式消滅差益 722,573 千円を特別利益に計上しております。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。